2026年6月期第2四半期(中間期)決算説明資料



Make Wave, Make World.

世界が知らない世界をつくれ

アジェンダ

- 1. エグゼクティブ・サマリー
- 2. 第2四半期業績・経営指標ハイライト
- 3. 成長戦略及び第2四半期公表案件ハイライト



エグゼクティブ・サマリー

2026年6月期 第2四半期決算

- 売上高340百万円(前年同四半期対比104.6%)
- 通期売上高計画(26/3 12ヶ月ベース1,317百万円、26/6 15ヶ月ベース1,613百万円)に対する進捗率はそれぞれ25.8%、 21.1%であるが、収益が計上される共同開発の完了時期は今期も下半期に偏重する傾向にあり、通期計画に変更なし
- 契約済ベース(654百万円)での進捗率は12ヶ月・15ヶ月ベースそれぞれで49.7%、40.6%

KPI

- 新規契約獲得数:今期計画(26/3 12ヶ月ベース、26/6 15ヶ月ベースいずれも25件)に対して9件の契約を獲得(進捗率 36.0%)
- 契約総数:今期計画(同それぞれ59件、64件)に対して、32件が契約済(進捗率それぞれ54.2%、50.0%)、うち14件が納品済

成長戦略及び 案件ハイライト

従来から取り組んできたマイクロ波ソリューション事業(提携事業)を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開:

- 1 提携事業
- 鉱山プロセス、ケミカルリサイクルなど市場ニーズの高い重要案件に選択・集中し着実に開発・実装を進める。
 - 三菱ケミカルと共同開発した技術で再生されたアクリル樹脂リサイクル材がHondaの新型軽乗用EVに採用
 - 三井物産と取り組んでいるマイクロ波を用いた低炭素リチウム鉱石製錬技術の共同開発においてパイロット実証試験を開始
- ② 新規事業
- マイクロ波の他分野への展開に加え、当社のCapability(事業開発~ラボ~エンジの一貫した機能)を活用した、マイクロ波以外の新規ソーリューションの提供を目指す
 - DualPore™と名付けた無機粒子を用いて、貴金属やレアメタルの回収に取り組んできた京大発ベンチャー企業であるディーピーエスより 低濃度貴金属回収事業を譲受



アジェンダ

- 1. エグゼクティブ・サマリー
- 2. 第2四半期業績・経営指標ハイライト
- 3. 成長戦略及び第2四半期公表案件ハイライト



決算期について

- ・ 今期より決算期を3月期から6月期に変更。今期は経過措置として15ヶ月間の変則決算となる
 - 背景:当社顧客は3月期決算の国内企業が大半であり、顧客社内で当社との共同開発案件の予算が確定するタイミングは4月前後となることが多い。当社の予算策定も同じ時期に重なっているため、当社では顧客との予算交渉を直前まで続けた上で(また一部案件については交渉が完了しないまま)業績予想を確定させることが繰り返されていた。
 - →6月期決算に変更し、当社の予算策定時期を3ヵ月遅らせることで、精度の高い予算策定をより効率良く行うことを企図

	2025年		2026年	
	1~3月	4~12月	1~3月	4~6月
変更前:3月期決算	FY25/3期	FY26/3期		FY27/3期
変更後:6月期決算	FY25/3期	今回Q2 (7-9月)	FY26/6期(15ヶ月決算)	

株主総会	・ 2026年6月期の定時株主総会は9月に開催予定
決算短信開示	• 2026年6月期の第1四半期~通期決算(5クオーター分)はそれぞれ2025年8月、11月、2026年2月、5月、8月
決算説明会	となる



経営成績 2026年6月期第2四半期 損益サマリー

- 26/6期は社会実装を加速させる為の先行投資フェーズと位置づけ、営業赤字となる計画
- 2Q売上高は通期計画対比約21%であるが、契約済ベースでの進捗率は40.6%(いずれも15ヶ月ベース。詳細は後述)
- 一部案件の装置製作が粗利率を押し下げ、2Q売上総利益はマイナスで推移

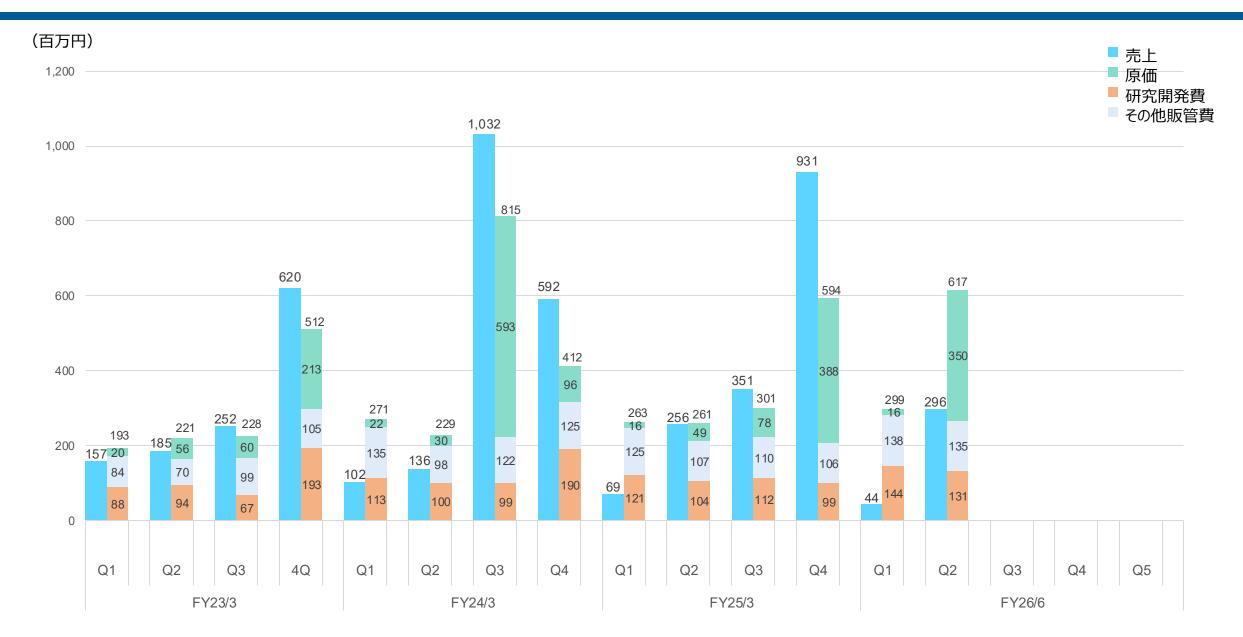
(百万円)	FY25/3	FY26/6	前年	比	通期:	計画 ⁽²⁾	計画	対比
	Q2	Q2	差額	%	26/3 12ヶ月	26/6 15ヶ月	26/3 12ヶ月	26/6 15ヶ月
売上高 ⁽¹⁾	325	340	14	4.6%	1,317	1,613	25.8%	21.1%
Phase 1	38	14	(24)	(63.2)%	169	169	8.3%	8.3%
Phase 2	285	316	30	10.5%	1,090	1,283	29.0%	24.6%
Phase 3	-	10	10	-	58	160	17.2%	6.3%
Phase 4	0	-	(0)	-	-	-	-	-
その他	0	-	(0)	-	-	-	-	_
売上総利益	259	(26)	(285)	-	474	558	_	-
対売上高比	79.6%	-	-	-	36.0%	34.6%	-	_
営業損益	(199)	(576)	(376)	-	(662)	(853)	87.0%	67.6%
対売上高比	-	-	-	-	-	_	-	-
経常損益	(203)	(583)	(380)	_	(671)	(864)	87.0%	67.6%
税引前純損益	(203)	(583)	(380)	_	(682)	(881)	85.4%	66.2%
税引後純損益	(204)	(584)	(380)	-	(685)	(884)	85.3%	66.1%

⁽¹⁾ Phase 1は研究開発フェーズ、Phase 2は実証開発フェーズ、Phase 3は実機導入(装置販売)フェーズ、Phase 4は製造支援フェーズ

^{(2) 2025}年5月9日発表の2026年6月期業績予想に基づく



四半期経営成績推移(23/3期1Q-26/6期2Q)



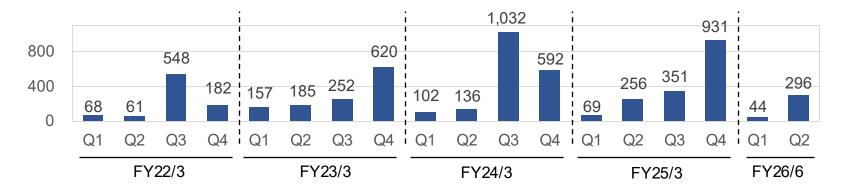


業績の季節的変動・収益認識について

<業績の季節的変動について>

当社の主要顧客である化学企業においては、新年度直前の3月までに研究開発予算の獲得が行われるため、当社との共同開発は第1四半期または第2四半期に開始することが多くなります。その結果、当社の収益が計上される共同開発の完了時期が下半期に偏重する傾向にあります。また、大型案件の完了時期による影響があります。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、利益の割合も下期に偏重する傾向にあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

各四半期会計期間の売上高 (百万円)



<収益の計上基準>

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

① 共同開発契約

共同開発契約においては、開発テーマに関する報告書・サンプル等を提出し対価を得ております。このような契約においては、顧客による報告書・サンプル 等の検収が完了した時点で収益を認識しております。

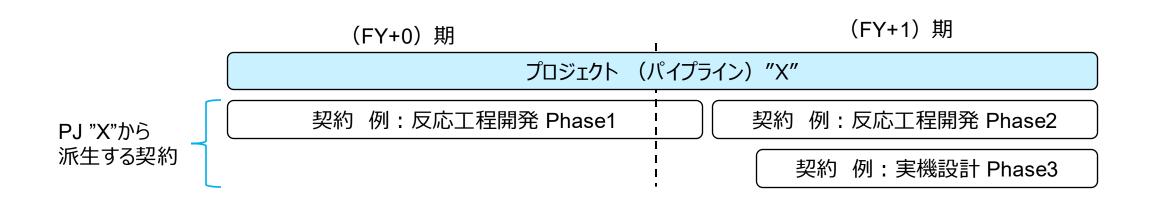
② ライセンス契約

ライセンス契約においては、顧客に対して当社の知的財産の実施許諾を行い、その対価として契約一時金、ランニングロイヤリティを得ております。契約一時金は、知的財産の実施許諾する時点で収益を認識しております。ランニングロイヤリティは、実施許諾先の企業の売上高に基づいて生じるものであり、 実施許諾先の企業において製品が販売された時点で収益を認識しております。



経営指標について

- 1. 当社の事業を捉える為の重要な経営指標は、①新規契約獲得数、②契約総数、③Phase別売上高である。
- 2. ①新規契約獲得数と②契約総数における「契約」はプロジェクトを遂行するため顧客と個別に締結し、ソリューション提供のフェーズや形態に応じて、一つのプロジェクトより複数締結することもある(以下参照)。
- 3. ③Phase別売上高は、契約のフェーズ進捗について、全体的な分布とステージアップの進捗を把握するための情報であり、当社の成長を捉えるための指標となる。
- 4. 契約は当社収益を主に構成するものであり、当期中に検収を完了し収益が計上される「契約」を経営情報として開示している。



2026年6月期第2四半期 経営指標ハイライト

1 新規契約獲得数

- 9件の契約を獲得
- 今期計画(26/3 12ヶ月ベース、26/6 15ヶ月ベースいずれも25件)に対して進捗率36.0%

2 契約総数

- 32件が契約済、うち14件が納品済
- 今期計画(12ヶ月ベース59件、15ヶ月ベース64件)に対して進捗率はそれぞれ54.2%、50.0%

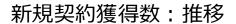
3 Phase別売上高

- 契約済ベースでは654百万円
- 今期計画(12ヶ月ベース1,317百万円、15ヶ月ベース1,613百万円)に対して進捗率はそれぞれ49.7%、40.6%

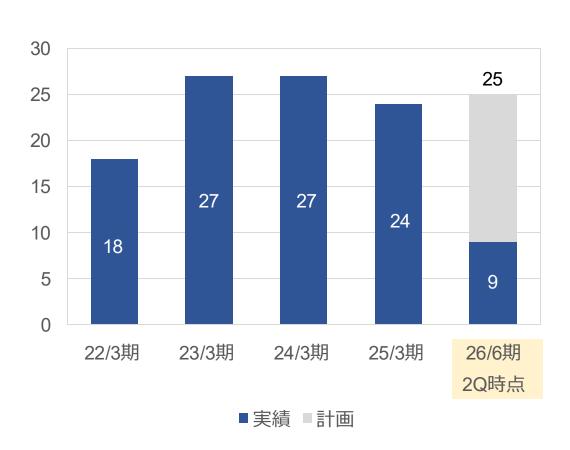


経営指標① 新規契約獲得数

• 今期計画25件に対する進捗率は36.0%

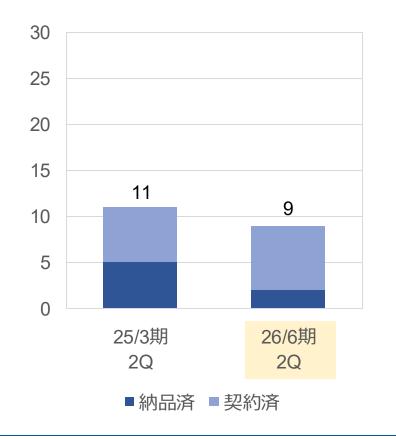


(単位:件)



前年同期比

(単位:件)



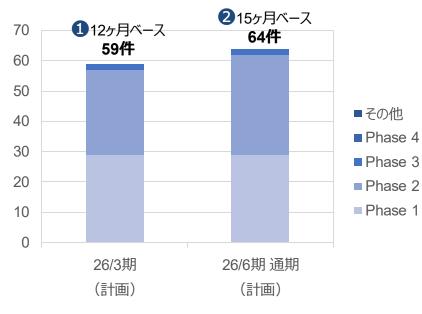
経営指標② 契約総数

契約済ベースの今期計画に対する進捗率は12ヶ月・15ヶ月ベースでそれぞれ54.2%、50.0%

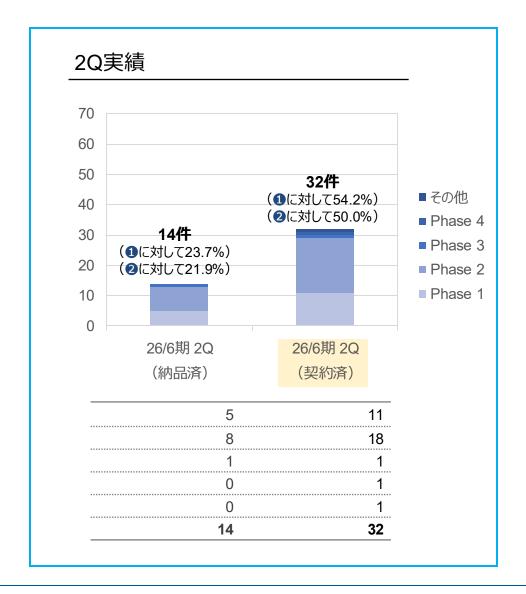
なお、25/3期2Qの契約総数(契約済)は43件

(単位:件)

計画



59	64
0	0
0	0
2	2
28	33
29	29
	28 2 0 0

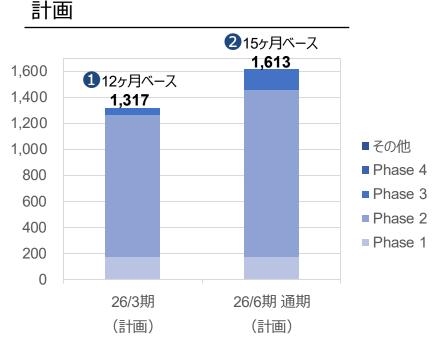


経営指標③ Phase別売上高

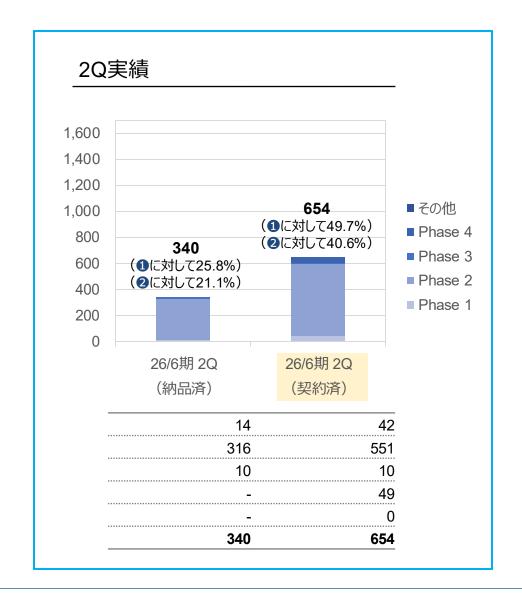
・ 契約済ベースの今期売上高計画値に対する進捗は12ヶ月・15ヶ月ベースでそれぞれ49.7%、40.6%

なお、25/3期2Qの契約済売上高は1,344百万円

(単位:百万円)



合計	1,317	1,613
その他	-	-
Phase 4	-	_
Phase 3	58	160
Phase 2	1,090	1,283
Phase 1	169	169



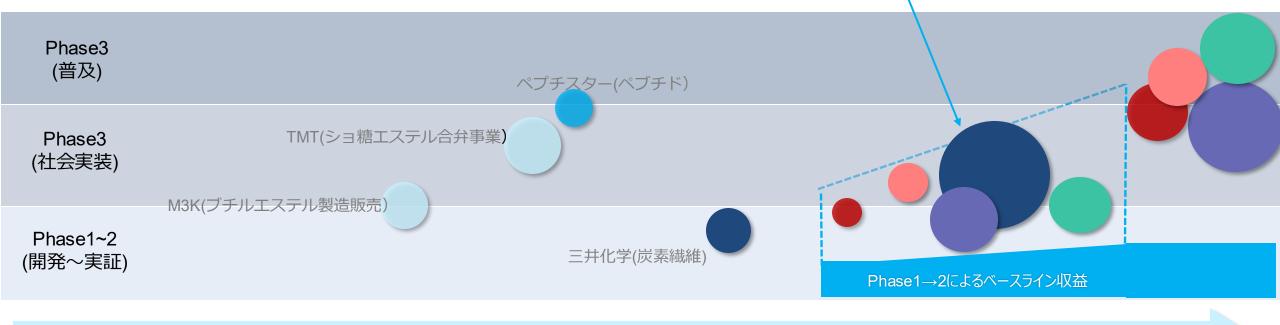
アジェンダ

- 1. エグゼクティブ・サマリー
- 2. 第2四半期業績・経営指標ハイライト
- 3. 成長戦略及び第2四半期公表案件ハイライト

中期成長イメージ	 従来から取り組んできたマイクロ波ソリューション事業(提携事業)を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開。これにより、FY2030時点で売上高100億円の達成を目指す 提携事業:これまで収益の中心であったPhase2案件(単価数千万円~)に加えて、単価数億円~数十億円のPhase3(実機導入)を2030年までに5件実装させる これによりFY30迄の5年間で130~140億円の売上を計画 リードタイム・利益率についても、下記施策(①)により改善を進める 2030年以降は技術を確立させることで毎年複数件の実機導入を目指す 加えて、新規事業を立ち上げて安定的な収益を実現する(②)
1提携事業深化	 引き続き社会実装の見込がある重要案件に選択・集中し着実に開発・実装を進める 鉱山プロセス、ケミカルリサイクル、炭素繊維製造 実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を行う 鉱山プロセス新規標準実証装置への開発投資 既存標準ベンチ装置のアップグレード また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、26/6期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指す 発振器開発のエキスパートを採用済 長期的には当社が外部に販売できる体制を作ることを目指す
②新規事業探索	 戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら進める MWの他分野への展開(例:半導体材料領域) 当社のCapability(事業開発~ラボ~エンジの一貫した機能)を活用した、MW以外の新規ソリューションの既存顧客への提供 Small M&A 2030年までに継続収益の獲得を目指す

マイクロ波ソリューション事業の事業拡大イメージ

- これまで当社の収益は主に、研究開発・実証開発をベースラインとしたPhase 1及び2案件(開発・実証フェーズ)により構成
- しかしながら、炭素繊維、鉱山プロセス、ケミカルリサイクル(CR)といった注力領域において、技術の標準化とプラットフォーム構築が着実に進展しており、事業は次のステージであるPhase3: 社会実装フェーズへの「移行期」を迎えている
 - FY2030までの**5年間で5件の実機導入** (Phase3)を実現しPhase1→2のベースライン収益と合算し**5年間で130~140億円の売上を計画**

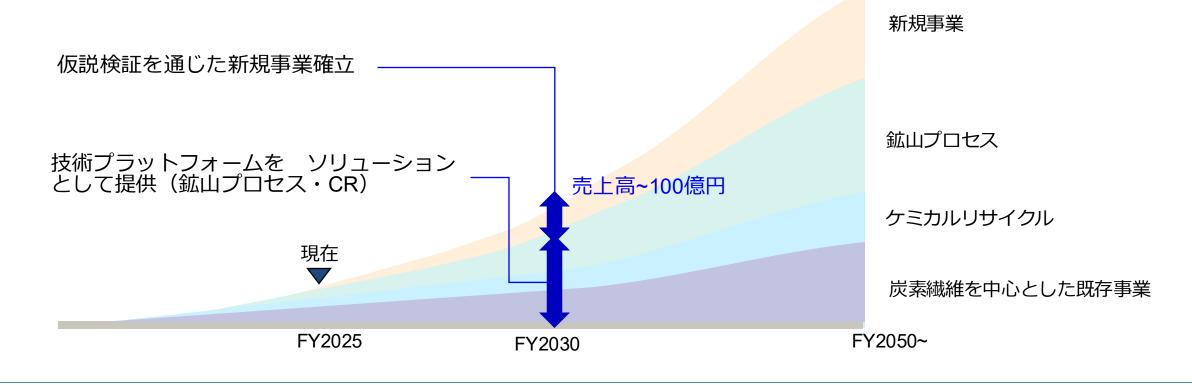




長期成長イメージ

従来から取り組んできたマイクロ波ソリューション事業(提携事業)を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開。これにより、FY2030時点で売上高100億円の達成を目指す

- ・ 提携事業:これまで収益の中心であったPhase2案件(単価数千万円~)に加えて、単価数億円~数十億円のPhase3(実機 導入)を2030年までに5件実装させる
 - 技術標準化・実績の蓄積が進んでいるケミカルリサイクル事業と鉱山プロセス事業において、横展開を進め、事業の拡張と収益の最大化を目指す
- 加えて、新規事業を立ち上げて安定的な収益を実現する



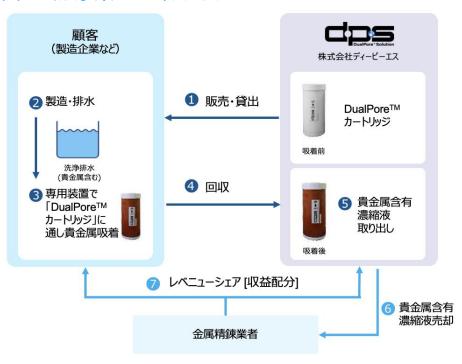
低濃度貴金属回収事業を譲受

- 株式会社ディーピーエス (DPS) より低濃度貴金属回収事業を譲受
- 従来のマイクロ波技術のソリューション提供に加え、当該事業を取得し、技術プラットフォームを拡充する、多軸的な成長を目指す(図1)
 - DPSは、DualPore™*を用いて、貴金属やレアメタルの回収に取り組んできた京大発ベンチャー企業であり、数ppm程度のパラジウムを始めとした低濃度貴金属の回収、再生利用に成功
 - 顧客企業の排水ラインにDualPore™粒子カートリッジを設置して貴金属を回収し、金属精錬業者に販売するビジネスモデルを志向(図2)。2024年11月には 住友電気工業株式会社とレアメタルの回収に関する契約を締結
- 今後、クロスセルによる事業拡大も企図

図1.本件取引を通じた当社提供価値の拡大イメージ



図2.当該事業のビジネスモデル



※DualPore™:高い表面積と、液体やガスが効率よく流れる性質をあわせ持つ特殊なシリカモノリスを原料とする無機粒子。革新的な分離・回収技術が強みであり、幅広い応用が期待される。



アクリル樹脂リサイクル材がHondaの新型軽乗用EVに採用(三菱ケミカル)

- 三菱ケミカル株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を利用した熱分解リサイクル技術により再生したアクリル樹脂リサイクル材が、本田技研工業株式会社の新型 軽乗用EV「N-ONE e:(エヌワンイー)」用のドアバイザーに採用
 - 自動車用品におけるアクリル樹脂リサイクル材の採用は業界初(株式会社ホンダアクセス調べ)
- 2021年より使用済み自動車から回収したアクリル原料を対象に、マイクロ波を用いたケミカルリサイクル(CR)技術の確立に取り組む
- CRの実用化を通じ、自動車リサイクルにおける再生材利用の拡大を推進し、持続可能なモビリティ社会の実現に寄与
- また、本件を含むCR事業を重点領域として拡大し、マイクロ波プロセスの社会実装を加速



図.アクリル樹脂リサイクル材を使用したN-ONE e:用ドアバイザー

低炭素リチウム鉱石製錬技術のパイロット実証試験を開始(三井物産)

- 三井物産株式会社と共同で開発を進めるマイクロ波を用いた低炭素リチウム鉱石製錬技術におけるパイロット機が完成し、実証試験を開始。
 - カーボンニュートラル社会の実現に向けて、モビリティの電動化が一段と進む中で、電気自動車の電池に使われるリチウムは、世界各国で重要 鉱物として指定されるなど、経済安全保障の観点からも安定した供給網の確立が求められている
 - リチウム鉱石の処理は化石燃料の燃焼熱を用いるため、製錬工程から排出される多量のCO2を削減することが大きな課題となっており、低環 境負荷で製造される低炭素リチウムのニーズが高まる見通し
- 本パイロット機は、リチウム鉱石を連続で煆焼処理し、CO2排出量の大幅な削減、及び熱効率改善による省エネルギー化を実現
- 今後、年間約700t規模での試験を実施し、2030年頃の商業化を目指す







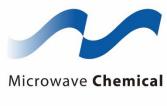




図.今回完成したパイロット機

2025年大阪・関西万博に出展

- 10月7日~13日に、2025年大阪・関西万博において、マイクロ波を活用した小型分散型ケミカルリサイクル(CR)技術を展示
 - 大阪府の補助事業「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」(2022~2023年度)に採択
 - 大阪府が本事業に採択された企業の技術披露を目的に、万博で行う期間展示に参加することに伴い、当社も合同出展
- 使用済みプラスチックがマイクロ波により再び原料へと生まれ変わる過程を紹介(図1)
 - マイク□波を用いたCRの連続式実証機ジオラマ、使用済自動車から回収したテールランプなど、再生原料を含むアクリルシートを展示
- ノベルティとして、マイクロ波CRによる再生原料を用いたオリジナル定規(図2)を配布
 - 三菱ケミカル株式会社よりご提供いただいたアクリルシートを2.45GHzの周波数であるマイクロ波の波長の長さに加工









図2.ノベルティのオリジナル定規

End of Document



Make Wave, Make World.

世界が知らない世界をつくれ